

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	341,134	流動負債	20,313
現金及び預金	80,539	一年以内返済予定長期借入金	9,996
売掛金	100,815	未払金	2,147
前払費用	3,786	未払費用	6,230
短期貸付金	150,160	その他の流動負債	1,938
その他の流動資産	5,832	固定負債	853
固定資産	385,036	長期借入金	853
有形固定資産	5,118	負債の部合計	21,166
建物	3,666	資本の部	
車両運搬具	18	資本金	497,624
工具器具及び備品	1,433	資本剰余金	240,945
無形固定資産	105	資本準備金	139,957
電話加入権	55	その他資本剰余金	100,987
ソフトウェア	50	資本金及び資本準備金減少差益	100,987
投資その他の資産	379,812	利益剰余金	△33,565
子会社株式	357,562	当期末処理損失	△33,565
敷金・保証金	21,537	資本の部合計	705,004
長期前払費用	712		
資産の部合計	726,170	負債資本合計	726,170

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 15 年 9 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	177,152
		営業費用	
		売上原価	51,614
		販売費及び一般管理費	160,288
		営業損失	34,750
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	390
		その他の営業外収益	1,516
		営業外費用	
	支払利息	195	
	その他の営業外費用	80	
	経常損失		33,120
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	64	
	貸倒引当金戻入益	23	87
	特別損失		
	固定資産除却損	2	2
税引前当期純損失			33,035
法人税、住民税及び事業税			529
当期純損失			33,565
前期繰越損失			0
当期末処理損失			33,565

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法(営業投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社及び関連会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売金額に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上する方法

長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

【貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,572 千円
2. 取締役に対する金銭債権 160 千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 242,852 千円
4. 新株引受権付社債の新株引受権の状況

株主総会の特別決議	新株引受権残高	発行すべき株式の内容	行使価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年4月11日	11,500 千円	普通株式	23,000 円	11,500 円	平成13年1月1日から平成17年3月31日まで
平成12年4月11日	96,600 千円	普通株式	23,000 円	11,500 円	平成12年5月1日から平成17年3月31日まで

5. 主なリース資産
固定資産のうち、一部の事務用機器等についてはリース契約により使用しております。

【損益計算書関係】

1. 子会社との取引高
 - (1) 売上高 95,703 千円
 - (2) 営業取引以外の取引 360 千円
2. 1株当たりの当期純損失 1,711 円 53 銭